

事務事業名	障がい者相談支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課	
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	障がい者福祉グループ	課長名	糸原 幸子
	施策名	〈22〉障がい者〈児〉福祉の充実	担当者名	陶山 洋子	電話番号	0854-40-1042 (内線) 2152
	目的:対象	障がいのある人	意図	地域で、いきいきと安心して暮らす。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0:1 1:5 2:8 業名 地域生活支援事業 項 目 中事業 中事業 0:5 4:5 0:1 業名 相談支援事業
	基本事業名	〈064〉障がいに関する相談体制の強化				
目的:対象	障がいのある人	意図	障がいにに関して相談できる。			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H18 年度～ )
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、関係機関との調整や権利擁護のために必要な援助などを行う。
ひきこもり状態にある人への支援を行う。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	R元年度実績 (R元年度に行った主な活動) 障がい福祉サービス事業所に事業を委託して実施。 【委託先】 あおぞら福祉会、かも福祉会、雲南広域福祉会、雲南ひまわり福祉会、NPO法人ふれんど、雲南市社会福祉協議会、仁寿会	R2年度計画 (R2年度に計画する主な活動) 障がい福祉サービス事業所に事業を委託して実施。			
	② 活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	ア 委託事業者数	か所	7	7	7	7
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象 (誰、何を対象にしているのか)	障がいのある者及びその家族等 ひきこもり状態にある人及びその家族	③ 対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
			ア 障がい者 (児) 数	人	3,679	3,785	3,819	3,890
			イ					
			ウ					
	② 意図 (対象がどのような状態になるのか)	自立した日常生活又は社会生活を営む	④ 成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
			ア 相談件数	件	18,978	19,401	16,427	17,000
			イ 居場所来場者数	人	未実施	31	64	70
			ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
報償費 23千円	事業費	国庫支出金		1,733	1,652	2,500
旅費 33千円		県支出金		1,317	1,322	1,250
需用費 68千円		地方債				
委託料 27,800千円		その他				113
備品購入費 38千円		一般財源	千円	26,988	25,750	24,988
	事業費計 (A)	千円	26,988	28,800	27,962	28,027
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1
		延べ業務時間	時間	230	230	230
		人件費計 (B)	千円	938	996	975
	トータルコスト(A)+(B)	千円	27,926	29,796	28,937	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどうか変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
障害者総合支援法が始まり制度が安定しつつある。	市内事業者への委託。基幹型委託相談支援事業所を中心とした、市内相談支援業務の強化。ひきこもり状態にある人及びその家族の支援として居場所を開設した。	地域の相談拠点の整備と児童に関する相談業務の強化について意見がある。

事務事業名	障がい者相談支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	------------	-----	-------	-----	----------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	専門的な職員の配置増や関係機関の一層の連携により、案件数・困難事案の増加に対応する。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	障がい者等が相談する場所・機会が失われ、障がい者福祉が著しく低下する。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		他の福祉分野との連携。
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	理由		相談業務は多岐に渡る場合が多く他分野・他事業との連携による包括化は事業の有効性を高めると考えられる。
<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない				
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		ひきこもり支援を除いては委託しており削減の余地がない。
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		ひきこもり支援を除いては委託により実施しており削減の余地はない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		障害者総合支援法に基づき実施しており公平・公正である。
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		相談業務は多岐に渡る場合が多く他分野・他事業との連携による包括化は事業の有効性を高めると考えられる。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>「共生社会の実現」、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築」が求められる中、近年、相談業務は困難事例や複数の分野に渡る事例が増えており、他分野・他事業との連携により包括的に実施する方法を検討する。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																					